



2021年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年11月11日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東
 コード番号 3496 URL https://azoom.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 馬場涼平 TEL 03-5365-1235
 定時株主総会開催予定日 2021年12月21日 配当支払開始予定日 2021年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 2021年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年9月期の連結業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	4,974	30.4	507	126.1	505	126.5	326	133.9
2020年9月期	3,814	—	224	—	223	—	139	—

(注) 包括利益 2021年9月期 327百万円 (141.5%) 2020年9月期 135百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年9月期	112.85	109.17	29.2	23.2	10.2
2020年9月期	47.96	46.80	15.2	13.1	5.9

(参考) 持分法投資損益 2021年9月期 ー百万円 2020年9月期 ー百万円

(注) 1 2020年9月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年9月期の対前期増減率については記載していません。

2 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期	2,475	1,295	51.9	441.31
2020年9月期	1,890	953	50.3	330.27

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,284百万円 2020年9月期 950百万円

(注) 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年9月期	518	△114	△2	1,481
2020年9月期	366	△63	△36	1,078

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期	—	0.00	—	20.00	20.00	58	17.7	5.2
2022年9月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		16.2	

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,800	20.3	335	32.0	335	32.5	214	34.7	73.52
通期	6,400	28.7	850	67.5	850	68.1	540	65.5	185.52

(注) 2022年9月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。なお、増減率は適用前の対前期及び対前年同四半期の業績を基礎に算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年9月期	2,955,600株	2020年9月期	2,922,200株
② 期末自己株式数	2021年9月期	44,898株	2020年9月期	44,872株
③ 期中平均株式数	2021年9月期	2,891,312株	2020年9月期	2,908,111株

(注) 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年9月期の個別業績（2020年10月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期	4,842	29.4	503	92.0	508	92.4	329	90.2
2020年9月期	3,742	37.2	262	179.5	264	178.6	173	207.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年9月期	113	82	110	11
2020年9月期	59	51	58	07

(注) 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
2021年9月期	2,428		1,332		54.4		454	16
2020年9月期	1,842		989		53.5		342	80

(参考) 自己資本 2021年9月期 1,321百万円 2020年9月期 986百万円

(注) 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期への配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、前連結会計年度末にかけて落ち着きを見せた新型コロナウイルス感染症の感染状況が拡大と収束を繰り返す等、依然として厳しい状況が続いております。先行きについては、感染拡大の防止策を講じつつ、ワクチン接種を促進し社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直していくことが期待されております。しかしながら新型コロナウイルス感染症の動向が内外経済に与える影響や、金融資本市場の変動等が当社グループに与える影響は依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの経営環境としましては、遊休不動産活用事業に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきており、月極駐車場の問い合わせ件数の増加要因となりました。また、ビジュアライゼーション事業においては、前連結会計年度において新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、宿泊施設や商業施設の設備投資が大きく減少し、当社グループが提供するCG技術を用いたグラフィックデータに対する需要が低下している状況にありましたが、ワクチン接種が進んだこと等により経済活動が徐々に再開され、一定程度の影響を継続して受けてはいるものの需要は回復してきております。さらに2021年6月に新サービスとして「オープンオフィスVR」をリリースする等、VR技術を活用した空間デザインのサービスの提供を始めており、事業活動の幅を広げるよう取り組んでおります。感染拡大の収束に向けた明るい兆しもありますが、依然として新型コロナウイルス感染症により先行きが不透明であるため、当社グループへの影響については今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社（AZOOM VIETNAM INC.）でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約に関わらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,974,378千円（前連結会計年度比30.4%増）、営業利益は507,548千円（前連結会計年度比126.1%増）、経常利益は505,750千円（前連結会計年度比126.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は326,285千円（前連結会計年度比133.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 遊休不動産活用事業

遊休不動産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当連結会計年度においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やリモート環境下での営業活動推進に努め、カーパーキングへの問い合わせ件数、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当連結会計年度における駐車場問い合わせ件数は250,098件となり、当連結会計年度におけるマスターリース台数（受託台数）は14,403台、サブリース台数（稼働台数）は13,261台となりました。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」（2021年10月に「スマート会議室」からサービス名称を変更）においては、広告宣伝活動の効果向上に注力した結果、問い合わせ件数やシステムの新規導入室数が前連結会計年度よりも増加しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,842,070千円（前連結会計年度比29.4%増）、セグメント利益は502,044千円（前連結会計年度比98.0%増）となりました。

② ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともに、VR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当連結会計年度においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努め、2021年6月にはVR技術を活用したサービスの一つとしてコーポレートサイトをWEBブラウザ上にVR化

する「オープンオフィスVR」をリリースしました。新型コロナウイルス感染症の影響は依然として一定程度受けているものの、グラフィックデータ制作の発注元であるディスプレイ業者の景気回復と消費者行動のオンライン化に伴うVR技術の普及を背景に、事業規模は徐々に拡大しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は132,307千円（前連結会計年度比84.6%増）、セグメント利益は5,503千円（前連結会計年度はセグメント損失29,077千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,884,612千円となり前連結会計年度末に比べて487,701千円増加しております。その主な要因は、業績が堅調に推移したことに伴い現金及び預金が403,085千円増加したこと、ならびに、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が78,302千円増加したことによるものであります。固定資産は590,747千円となり、前連結会計年度末に比べて97,019千円増加しております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて584,721千円増加し、2,475,359千円となっております。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は563,987千円となり、前連結会計年度末に比べて148,326千円増加しております。固定負債は616,220千円となり、前連結会計年度末に比べて94,733千円増加しました。その主な要因は、稼働台数の増加に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が100,600千円増加したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて243,059千円増加し、1,180,207千円となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,295,151千円となり、前連結会計年度末に比べて341,662千円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を326,285千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は51.9%（前連結会計年度末は50.3%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,481,246千円となり、前連結会計年度末から403,085千円増加しました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は518,744千円（前連結会計年度は366,518千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益505,750千円を計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は114,347千円（前連結会計年度は63,146千円の支出）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出58,940千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は2,128千円（前連結会計年度は36,810千円の支出）となりました。これは主に長期借入れによる収入30,000千円及び長期借入金の返済による支出37,512千円によるものであります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大により依然として厳しい状況が続いており完全な収束は不透明かつ不確実な状況となっておりますが、緊急事態宣言が解除されるなど経済活動の制限が徐々に緩和され、停滞していた経済が持ち直しに向かうことが期待されております。

このような環境の中、当社グループといたしましては、ワクチン接種の希望者については積極的に接種できる環境を整え、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大へ備えて、社員とその家族及び関係者の安全を考慮し感染予防の徹底等を周知し、従業員の意識を高めております。また、再び感染が拡大してきた場合に備えテレワーク環境下においても業務効率が下がらないよう引き続きIT開発を進めております。今後、アフターコロナを見据え営業人員の拡充や社内教育体制の整備を強化し、システム開発拠点であるベトナム子会社をはじめとした開発メンバーの拡充を進めることでシステム開発の効率性や質を高め、新規事業や3DCG技術によるグラフィックデータ制作といった月極駐車場サービス以外においても、様々なツールや機能を開発し事業拡大に邁進してまいります。

翌連結会計年度の予算の策定においては、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難ではありますが、国内外で感染拡大の防止策やワクチン接種が促進される中で、経済の持ち直しの動きが続くことが期待されることから、その影響の程度は当連結会計年度と比較して縮小するとの仮定のもとで、現状入手可能な情報に基づき策定しております。

以上により、2022年9月期通期連結業績は、売上高6,400,000千円（当期比28.7%増）、営業利益850,000千円（当期比67.5%増）、経常利益850,000千円（当期比68.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益540,000千円（当期比65.5%増）を見込んでおります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期への配当

当社は、企業価値の向上と株主の皆様への利益還元を実施することを経営の重要政策の一つと位置付けております。配当につきましては、業績動向、財務状況、将来の事業展開に必要な内部留保の充実等を総合的に勘案しながら業績に応じた安定的な配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき当期の期末配当金につきましては、1株当たり20円とさせていただきます予定であります。次期の配当金につきましては、上記の方針や次期の業績予想等を勘案し、1株当たり30円の期末配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,078,160	1,481,246
売掛金	67,008	69,524
たな卸資産	373	2,149
前払費用	245,535	323,837
その他	8,547	13,592
貸倒引当金	△2,714	△5,738
流動資産合計	1,396,911	1,884,612
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	61,342	77,912
構築物 (純額)	366	161
工具、器具及び備品 (純額)	26,832	27,899
有形固定資産合計	88,542	105,974
無形固定資産		
のれん	70,837	62,966
ソフトウェア	40,198	52,834
その他	25,970	51,962
無形固定資産合計	137,006	167,763
投資その他の資産		
敷金	108,977	131,413
差入保証金	99,409	120,154
繰延税金資産	43,887	49,267
その他	19,351	20,963
貸倒引当金	△3,448	△4,790
投資その他の資産合計	268,177	317,009
固定資産合計	493,727	590,747
資産合計	1,890,638	2,475,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当連結会計年度 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	46,284	74,757
未払法人税等	87,317	148,702
未払消費税等	78,586	65,957
前受収益	93,772	141,282
賞与引当金	19,019	33,917
1年内返済予定の長期借入金	36,672	47,632
その他	54,009	51,736
流動負債合計	415,661	563,987
固定負債		
長期借入金	143,324	124,852
預り保証金	342,620	443,221
退職給付に係る負債	4,800	6,300
資産除去債務	27,636	39,841
その他	3,106	2,005
固定負債合計	521,487	616,220
負債合計	937,148	1,180,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	416,599	419,905
資本剰余金	396,505	399,811
利益剰余金	217,657	543,942
自己株式	△80,212	△80,332
株主資本合計	950,549	1,283,326
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△263	1,192
その他の包括利益累計額合計	△263	1,192
新株予約権	3,203	10,573
非支配株主持分	—	59
純資産合計	953,489	1,295,151
負債純資産合計	1,890,638	2,475,359

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
売上高	3,814,072	4,974,378
売上原価	2,272,532	2,868,693
売上総利益	1,541,539	2,105,685
販売費及び一般管理費	1,317,050	1,598,136
営業利益	224,488	507,548
営業外収益		
その他	395	174
営業外収益合計	395	174
営業外費用		
支払利息	803	649
為替差損	—	1,071
その他	825	250
営業外費用合計	1,629	1,972
経常利益	223,254	505,750
税金等調整前当期純利益	223,254	505,750
法人税、住民税及び事業税	92,778	184,786
法人税等調整額	△5,219	△5,380
法人税等合計	87,559	179,406
当期純利益	135,695	326,344
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3,777	59
親会社株主に帰属する当期純利益	139,472	326,285

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
当期純利益	135,695	326,344
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	57	1,456
その他の包括利益合計	57	1,456
包括利益	135,753	327,800
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	139,530	327,741
非支配株主に係る包括利益	△3,777	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	416,594	396,500	78,184	△103	891,175
当期変動額					
新株の発行	5	5			10
親会社株主に帰属する 当期純利益			139,472		139,472
自己株式の取得				△80,108	△80,108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5	5	139,472	△80,108	59,374
当期末残高	416,599	396,505	217,657	△80,212	950,549

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	△320	—	3,777	894,632
当期変動額				
新株の発行				10
親会社株主に帰属する 当期純利益				139,472
自己株式の取得				△80,108
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57	3,203	△3,777	△516
当期変動額合計	57	3,203	△3,777	58,857
当期末残高	△263	3,203	—	953,489

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	416,599	396,505	217,657	△80,212	950,549
当期変動額					
新株の発行	3,305	3,305			6,611
親会社株主に帰属する 当期純利益			326,285		326,285
自己株式の取得				△120	△120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	3,305	3,305	326,285	△120	332,776
当期末残高	419,905	399,811	543,942	△80,332	1,283,326

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定			
当期首残高	△263	3,203	—	953,489
当期変動額				
新株の発行				6,611
親会社株主に帰属する 当期純利益				326,285
自己株式の取得				△120
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	1,456	7,370	59	8,885
当期変動額合計	1,456	7,370	59	341,662
当期末残高	1,192	10,573	59	1,295,151

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	223,254	505,750
減価償却費	34,313	44,063
のれん償却額	7,870	7,870
支払利息	803	649
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,167	△2,515
前払費用の増減額 (△は増加)	△40,409	△78,302
前受収益の増減額 (△は減少)	17,785	47,510
差入保証金の増減額 (△は増加)	△16,758	△20,744
預り保証金の増減額 (△は減少)	81,437	100,600
未払金の増減額 (△は減少)	2,536	28,815
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,403	△12,628
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,976	4,366
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,082	14,898
その他	8,899	4,346
小計	386,029	644,680
利息及び配当金の受取額	64	20
利息の支払額	△803	△649
法人税等の支払額	△18,770	△125,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,518	518,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,335	△29,542
無形固定資産の取得による支出	△38,350	△58,940
敷金の差入による支出	△1,054	△25,544
その他	△6,405	△320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,146	△114,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△45,004	△37,512
自己株式の取得による支出	△80,795	△121
その他	△1,011	5,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,810	△2,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	171	816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	266,733	403,085
現金及び現金同等物の期首残高	811,427	1,078,160
現金及び現金同等物の期末残高	1,078,160	1,481,246

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、主として提供するサービスの特性を基礎としたセグメントから構成されており、以下の2つを報告セグメントとしております。

「遊休不動産活用事業」は、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイトを經由して、駐車場の紹介を行う月極駐車場紹介サービスと、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う月極駐車場サブリースサービスを中心として事業を行っております。

「ビジュアライゼーション事業」は、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、その販売を行っております。また、VR技術を用いて、顧客の要望に応じた空間デザインを行うサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	遊休不動産活用事業	ビジュアライゼーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,742,382	71,689	3,814,072	—	3,814,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,742,382	71,689	3,814,072	—	3,814,072
セグメント利益又は損失(△)	253,566	△29,077	224,488	—	224,488
セグメント資産	767,511	85,555	853,066	1,037,571	1,890,638
その他の項目					
減価償却費	25,321	6,037	31,358	2,954	34,313
のれんの償却額	7,870	—	7,870	—	7,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	38,015	8,005	46,020	8,967	54,987

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度 (自 2020年10月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務 諸表計上額
	遊休不動産活用事業	ビジュア ライゼーション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,842,070	132,307	4,974,378	—	4,974,378
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—
計	4,842,070	132,307	4,974,378	—	4,974,378
セグメント利益	502,044	5,503	507,548	—	507,548
セグメント資産	944,395	82,826	1,027,221	1,448,137	2,475,359
その他の項目					
減価償却費	37,487	6,576	44,063	—	44,063
のれんの償却額	7,870	—	7,870	—	7,870
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	84,212	4,270	88,482	—	88,482

(注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）	当連結会計年度 （自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）
1株当たり純資産額	330円27銭	441円31銭
1株当たり当期純利益	47円96銭	112円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46円80銭	109円17銭

（注）1 当社は2021年2月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）	当連結会計年度 （自 2020年10月1日 至 2021年9月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 （千円）	139,472	326,285
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益（千円）	139,472	326,285
普通株式の期中平均株式数（株）	2,908,111	2,891,312
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	71,986	97,396
（うち新株予約権（株））	(71,986)	(97,396)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	連結子会社株式会社CGworks発行 ストック・オプション1種類 4,900個 目的となる株式の種類及び数 子会社の普通株式 4,900株	連結子会社株式会社CGworks発行 ストック・オプション1種類 4,850個 目的となる株式の種類及び数 子会社の普通株式 4,850株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。